

国立大学法人愛知教育大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

愛知教育大学は、学長のリーダーシップの下、平成 20 年度の教職大学院の設置を目指して、教員組織や研究体制の検討を進めるとともに、教員の個人評価の試行基準を定めるなどの成果をあげている。また、総人件費改革を踏まえた人件費削減と地域手当の支給率の引き上げ（12 %）への対応を経営上の重要課題として認識し、給与制度や人事制度の見直しに取り組んでいる。今後は、計画的な人事・人件費管理、給与制度の改革、人事評価の確立、事務の効率化等を連携させ、適切な財務運営につなげていくことが求められる。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、中期計画の進捗状況を毎年度 2 回確認し、改善を指示するなど、学内での点検・評価と改善のサイクルの確立に尽力している。今後は、改善に結びつけるアクションの一層の迅速化が期待される。

一方、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、平成 19 年度計画においては改善が図られているが、中期計画の多くの事項に対して平成 18 年度計画が設定されていない。今後、大学全体としての適正な目標管理のため、継続的に中期目標・中期計画に対応した年度計画を適切に設定し、中期目標の達成に至る道筋を社会に広く示しつつ、計画的な業務の推進に努めることが期待される。

また、年度計画に掲げられている事務部門の業務のアウトソーシングについては、情報システム管理業務等のアウトソーシングが検討段階にとどまっていることから、早期に具体策を実施し、業務の合理化・効率化を進めていくことが求められる。

この他、施設整備については、施設の維持管理等に関する計画に基づき、施設の機能保全、維持管理、機能回復等を計画的に実施していることは評価できる。

教育研究の質の向上については、学部 4 年間と大学院 2 年間を一貫させた 6 年一貫教員養成コースを発足させるとともに、教員就職相談員の配置等により卒業生の教員就職率を向上させており、大学のミッションを意識した教育の改善に取り組んでいる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制の改善
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

監査体制の充実を図るため、事務局から独立して監事監査室を設置し、専任の事務職員 2 名を配置している。

教職大学院設置構想に伴う新規の実務家教員等の採用については、学長裁量ポスト（8 名分）を活用し対応するなど、資源の重点配分を行っている。

学長裁量経費を活用して複数年にわたり事業を行う場合、毎年度の中間報告に基づ

き中間評価を行い、資源配分の修正を行っている。

愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会及び愛知県小中高等学校校長会等との会議の場を設け、その際に、大学に対する意見・要望等を積極的に受入れる体制を整備している。

学長理事懇談会、役員部局長会議、理事補佐会議、各種委員会を通じて意見の集約を図りながら、役員会を中心に意思決定を行っているが、会議数が多くなり、迅速な意思決定の妨げとなっていないか、意思決定のプロセスについて検証を行うことが期待される。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 研究の協力共同体制作りについては、多様な分野の教員が協力してプロジェクトを作り平成 19 年度予算において特別教育研究経費の研究推進事業が措置されている、
 - ・ 事務職員の評価については、業績評価と能力評価のそれぞれについて 5 段階の評価を行う評価制度を定め、平成 19 年度から試行することとする、
 - ・ 教員の評価については、教育、研究、管理運営、社会貢献の 4 領域で教員自ら重み付けを行う個人評価試行基準を定め、平成 19 年度から試行することとする
- など取組を行っている。教職員評価については、今後、試行結果を踏まえて、本格実施と処遇への反映に向けた取組が期待される。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した教育研究評議会の審議体制については、講座制の見直しと併せて現在 44 名の評議員について半減することを検討しているが、具体的な対応を早期に決定することが期待される。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

検定料の取扱に係る学則の変更や収容定員に係る中期計画の変更については、経営協議会で審議すべき事柄であるが、審議されていないことから、適切な審議が行われることが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、経営協議会の適切な審議が求められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設・設備の各種保全・保守業務について、単年度契約を 3 年契約に見直し、対前年度比 5 % の削減を行っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮し、人件費削減の取組を行うことが期待される。

科学研究費補助金について、申請者で採択されなかった者に対しては一定の教育研究費を支給するなどの取組を行っているが、申請件数は98件(対前年度比15件の減)、採択件数は49件(対前年度比1件の減)、採択額は5,825万円(対前年度比1,355万円の減)と減少しており、外部資金獲得の増加に向けた一層の取組が期待される。

平成18年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学が所在する地域の地域手当の支給率の引き上げ(12%)への対応が経営上の重要課題となっており、総人件費改革を踏まえた人件費の削減を図りながら、大学の中長期的な財政計画を策定し、計画的に、人事・人件費管理、給与制度の改革等を推進していくことが求められる。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【44】「事務部門の業務の合理化・効率化を推進し、重複事務の点検や業務のアウトソーシングにより、人件費等の管理的経費の抑制を図る」(実績報告書20頁)については、平成18年度においてはアウトソーシングによる管理的経費の抑制の具体的な成果が明らかとなっていないことから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由)年度計画の記載2事項中1事項が「年度計画を十分には実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

教員の教育研究活動を記載した「年次報告書」と教員の研究分野や現在の研究課題を記載した「教員一覧」をウェブサイトに掲載している。

「学校教育支援データベース」について、生涯学習関係の内容を新たに盛り込むなど内容の充実を図り、地域の小・中・高等学校等の関係各方面へ配布し、出前授業や教育相談等の地域連携に貢献している。

毎月1回、教育研究評議会開催日の翌日に、地元記者クラブ(5社)と懇談会を開催し、大学の管理運営上の事柄や各種行事等の情報を提供したことによって、大学に関する新聞記事等の掲載回数が平成17年度よりも増加しているなど、大学の情報提供・公開及び広報活動に一定の成果があがっている。

平成 17 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、評価委員会において「評価結果に係る改善に関する要項」を定め、学内での対応システムを整備し、中期計画の進捗状況を毎年度 2 回確認し、進捗が遅れているものについては担当部署に改善を指示するなど取組を行っている。今後は、改善に結びつけるアクションの一層の迅速化が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設の維持管理等に関する計画を作成し、それに基づき施設の改修、修繕、維持管理を計画的に行っている。

快適な教育・環境作りを目指し、環境の改善、建物の改善、バリアフリーの 3 点の施設整備に重点的に取り組んでいる。

学生サポートセンターの新築 (288 m²) を行い、教務課、学生支援課を本部棟から移転し、学生サービスの一層の向上を図っている。

利用者負担で不足している駐車場を整備するとともに、新たな大学へのバス路線を確保している。

東海地震・東南海地震の対策強化地域等に指摘されていることから、自己資金等を活用しながら校舎等の耐震化を着実に推進している。

各種防災・避難訓練の実施等、災害への対応や、大学の経営・運営等に係るあらゆる危機を想定した「危機管理規程」の整備、危急の場合に全学に一斉に事態を周知するための放送システムを整備し、安全管理の向上を図っている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、平成 19 年度計画においては改善が図られているが、その他業務運営に関する重要事項について、平成 18 年度の年度計画が全く設定されていない。今後、中期目標の達成のために適切な計画の設定が行われ、同大学が目指す目標を計画的に達成することが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進捗している

(理由) 年度計画の記載事項がないが、中期計画に基づき、施設の機能保全、維持管理、機能回復等を計画的に実施していること、安全管理と環境保全に関する取組を継続的に行っていること等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

教員養成課程において、現代的・人間的課題に対応できる幅広く深い教養と、それらを教育現場に活かす専門的力量を有機的に結合させて獲得させるため、カリキュラムの再構築を図ることとしており、検討を進め、早期に導入することが期待される。

教員就職相談員 3 名を 3 か月間配置し、教員就職希望学生に対して、採用試験に向けて個別・集団面接の指導や小論文の添削指導を行った結果、平成 18 年度の卒業生の教員就職率は 76.2 % (対前年度比 4.4 %の増)となっている。

学部 4 年間と大学院 2 年間を一貫させた質の高い教員を養成する 6 年一貫教員養成コースに 21 名が所属し、発足している。

授業改善を目的として、学生による授業評価と教員による自己評価を実施し、集計・分析結果を公表している。

新たに「キャリア支援課」を設置し、職員の専門化による組織の強化と、学生のキャリア支援の充実を図り、入学時から卒業までの進路支援を計画的、継続的に実施している。

フルブライトメモリアル基金の日米両国間の相互理解を促進するプログラムにより、米国教育者 20 名を受入れている。

独立行政法人国際協力機構 (JICA) による技術協力プロジェクトにも積極的に参加し、平成 18 年度は、「カンボジア国高校理数教科書策定支援プロジェクト」(第 2 年次)に国際コンサルタント会社と共同企業体として実施している。

社会連携に関して、高校生を対象とした「サイエンス・サマーキャンプ」、地域の子供たちを対象にした「ものづくり教室」、現職教員を対象とした研修 (SPP 事業) を開催している。

附属学校において、法人化後の附属学校園を取り巻く諸環境の変化に対応するため、その役割や適正な規模等を検討する委員会を教育委員会や P T A 関係者など外部の有識者を加え設置し、検討を進めている。

大学・附属学校共同研究会は発足後 4 年が経過し、附属学校園での研究発表会では、大学教員が共同研究者として、附属学校園の教員との共同研究や授業研究に係わるなど、全学の研究組織として整備されてきている。